

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-5-6	事務事業名 交通災害共済加入負担金の支出	所管部課 都市整備部交通計画課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市民が交通事故災害により、市民生活の安定が損なわれることを防止するため、適切な救済を行う。	総合計画上の位置づけ					
	実施内容、実施方法 東京市町村総合事務組合と協定を結び、小・中学生、生活保護者、身体障害者、知的障害者、70歳以上の高齢者について、公費で加入する。	根拠法令等 東京市町村総合事務組合との協定					
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金(協定締結による))					
評価指標の設定	活動指標名 特別加入金額	活動指標の考え方(定義) 協定による負担金の額					
	加入者数	対象加入者の人数					
	成果指標名 支払金額	成果指標の考え方(定義) 加入者からの請求に対し支払った金額					
	支払請求に応じた人数(件数)	加入者のうち、実際に支払いを行った人数(件数)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		18,020	18,356	19,395	20,156	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		18,020	18,356	19,395	20,156	
	所要人員(B)	人	1	1	1	1	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,246	8,273	8,328	8,328	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	26,266	26,629	27,723	28,484	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(支払件数)	千円	282.43	299.20	602.67		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	千円				
		実績値	千円	18,020	18,356	19,395	20,156
	活動指標	目標値	人				
		実績値	人	38,874	39,570	40,544	
成果指標	目標値	千円					
	実績値	千円	8,060	10,430	4,600		
成果指標	目標値	人					
	実績値	人	93	89	46		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	事務組合からは、事業推進のため特別加入の協力要請がある。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	年々、特別加入制度の廃止の自治体が見受けられる。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	共済制度					

コード 8-5-6	事務事業名 交通災害共済加入負担金の支出	所管部課 都市整備部交通計画課
--------------	-------------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	特別加入負担金の支払実績は、20%強である。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	社会経済状況を鑑みると公費負担は、不要であると考ええる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	特別加入負担金額の残額は、他市に補填される。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	年会費1,000円または500円において、交通事故にあった場合の見舞金は2万円～300万円が支払われる制度において、受益者負担を鑑みると廃止が望ましいと考える。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	受益者負担を鑑みると廃止が望ましいと考える。

17年度における改善点	特別加入について、平成18年度より廃止に向けて関係部署と調整が終了している。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。